

5

税金はどのように使われている

● 市の仕事とその費用の支出（歳出）

北九州市の支出（令和7年度当初歳出予算）

①保健福祉費 (保健・医療・福祉など)

介護の必要な人も元気な人も、ともに住み慣れた街で、助け合って安心して暮らしていくよう、高齢者や障害者に対する保健福祉サービスなどに使われています。



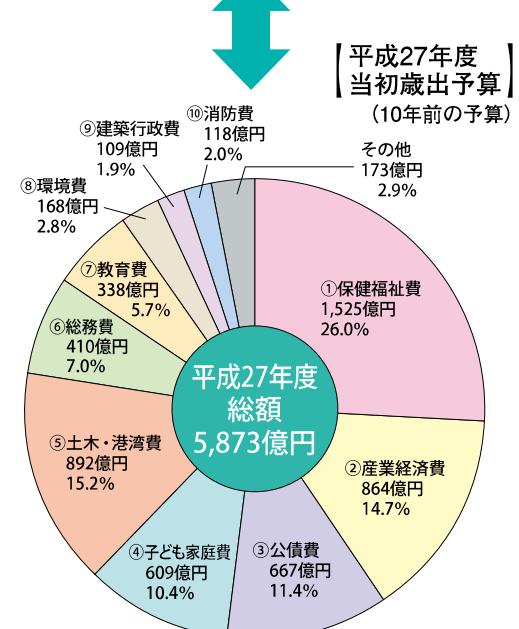
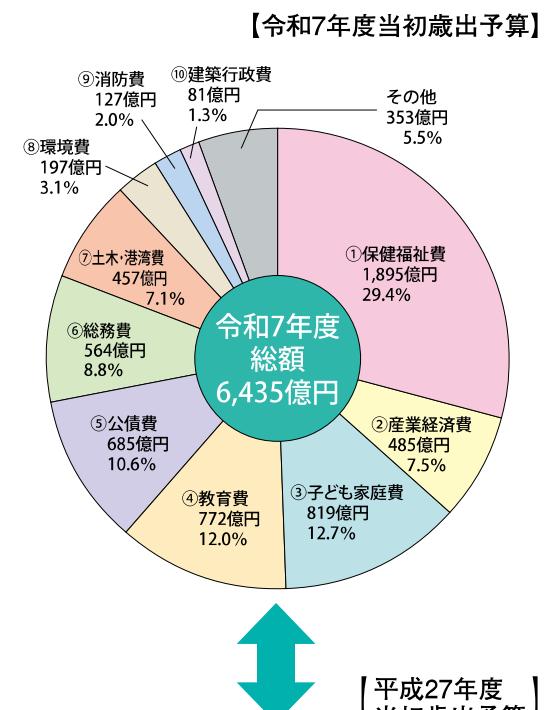
④教育費（学校教育・社会教育など）

私たちがよりよい環境の中で学習できるよう学校や図書館、体育館、プールなどの整備に使われています。

公立学校の児童・生徒1人当たりの国や地方公共団体年間教育費



$$\text{義務教育の費用} \quad (941,000 \text{ 円} \times 6 \text{ 年}) + (1,086,000 \text{ 円} \times 3 \text{ 年}) = \text{約 } 890 \text{ 万円}$$



中学校の校舎をつくると？

Q1. 中学校をつくる場合、校舎や体育館、プールなどを合わせると土地代を除いていくらかかるでしょう？
また、1年間の光熱水費は、いくらかかるでしょう？

(答えは13ページ)

のだろうか？

1万円札を
積み上げると？

Q2. 1万円札の厚さは約0.1mmです。北九州市の予算を1万円札で積み上げるとどのくらいの高さになるでしょう？
(答えは13ページ)

14、15ページのグラフと
比べてみよう！



福岡県や国の支出は
どうなっているの？



②産業経済費

地域経済の発展や観光の振興などのため
に使われています。

③子ども家庭費

保育所の運営や、母子保健医療、男女共
同参画社会の形成などに使われています。

⑤公債費

道路や公園、教育施設などを整備するた
めに、市が発行した市債（借金）を返すため
の費用です。市債を活用すると、その施設を
使う将来の市民にも公平な負担となります。

市債を使わない場合

市民
負担

…建設時の市民のみが負担

施設を作った年 → 10年後 → 20年後 → 30年後



市債を使う場合

市民
負担

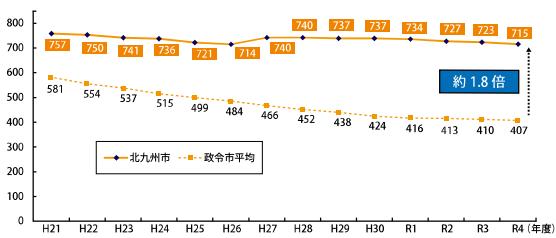
…将来の市民も公平に建設費用を負担

市民負担 市民負担 市民負担 市民負担

施設を作った年 → 10年後 → 20年後 → 30年後

（参考）市民一人当たりの市債残高（普通会計・臨時財政対策債を除く～R4）

（単位：千円）



⑥総務費

区役所の整備、職員の給料、防犯街灯の設置
や市政だよりの発行などに必要な費用です。

⑦土木・港湾費

市民の生活をより豊かに快適にするために、道
路・橋・公園や港湾などの整備に使われています。

⑧環境費

家庭や企業から出
るごみを処理したり、
公害を防止したり、
市民が健康で快適に
生活できるよう環境を守るために使われて
います。



⑨消防費

火災予防や救急業
務など人命や財産を
守り、私たちが安心
して暮らすために使
われています。



※令和6年中の市内の火災件数 220件

※令和6年中の市内の救急車出動件数

64,863件（8分6秒に1回のペースで出動）

⑩建築行政費

市民の住生活の安定を図るため、市営住宅の
建築などに使われています。

● 市民一人当たりの費用は？

市が1年間に支出する費用を市民一人当たりに換算すると約71万4千円^{*}となり、市民生活の向上や地域経済の活性化などいろいろな施策に取り組んでいます。

* 10ページの令和7年度当初歳出予算（6,435億円）を令和7年4月1日の人口（901,757人）で割ったもの。

市民一人当たり 71万4千円

福祉・医療の充実



210,000円

産業の振興など



54,000円

子育て支援の充実



91,000円

教育の充実



86,000円

市民活動や文化スポーツの振興



63,000円

道路・公園に



51,000円

ごみ収集など



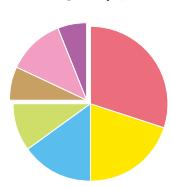
22,000円

消防活動



14,000円

その他



123,000円

発展

「税源移譲」って何？
どうしてこのようなことが必要になるのでしょうか？



〈移譲前〉

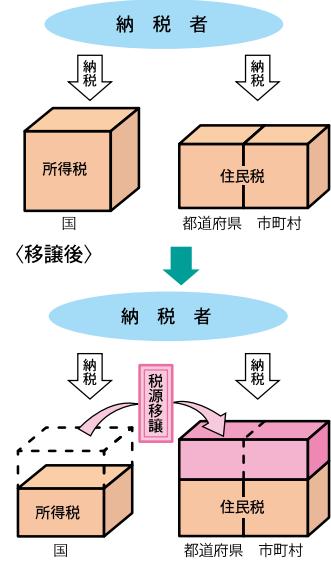
国・都道府県・市町村の税金の配分と「税源移譲」

8ページのグラフのとおり、市税で集められる北九州市の収入は全体の約3割にすぎません。市が自立して、地域の実情に合った政策を進めるには、必要なお金は自ら市税で用意することが望ましく、それができる税の仕組みが必要です。

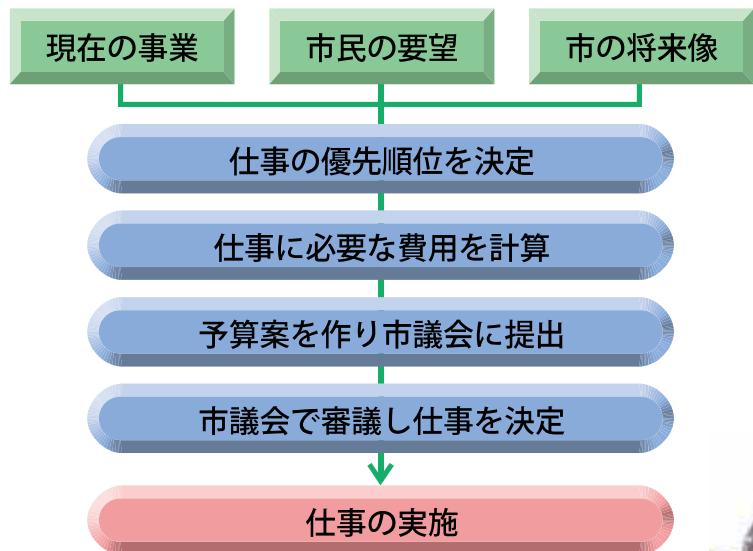
その一方で、国とともに都道府県・市町村がそれぞれ与えられた役割（地方自治）を果たすためには、みなさんが納める税金をわが国全体でバランスよく分配することも大切です。

「税源移譲」とは、みなさんが納める税金の総額を変えずに、国の財源（税収）の一部を地方（都道府県や市町村）の財源（税収）となるように権限を移すことです。例えば、所得にかかる所得税（国税）の税額を減らして、同じく所得にかかる住民税（県税と市税）の税額を増やすなどの方法がとられます。

都道府県・市町村の自立と、国全体で役割に合った適切な税金の配分を両立するために、必要に応じてこの税源移譲を行うことが求められます。



● 市が行う仕事はどのように決まるのか？



市では、毎年、市民の要望や市の将来像などを考え、仕事に優先順位をつけ予算案をまとめています。

この予算案は、市民の中から選挙で選ばれた議員によって構成される市議会で審議され、決められます。

このように、住民が、議員を通してその地域の問題について自ら判断し、決定していくことを地方自治といいます。



北九州市の主要な施策（一部）

令和7年度の北九州市の主要な施策の一部です。これ以外にも多くの仕事に取り組んでいます。

「稼げるまち」の実現



北九州港の機能強化

アジアの「物流拠点」を目指し、港湾機能の強化業版ふるさと納稅を活用した港湾施設の安全対策に取り組み、稼げる基盤をつくる。

「彩りあるまち」の実現



旦過地区再整備事業

神嶽川の浸水対策や旦過市場の建物の老朽化などの防災面の課題を解決するため、旦過地区の土地整理事業と神嶽川の河川改修事業を一体的に実施。

「安らぐまち」の実現



主要河川の整備

近年、激甚化・頻発化する豪雨災害等の浸水被害を抑制するため、治水事業の根幹となる河川改修を実施。（写真は紫川の河道掘削）

生活基盤の「安心」を支える



学校施設の老朽化対策の推進

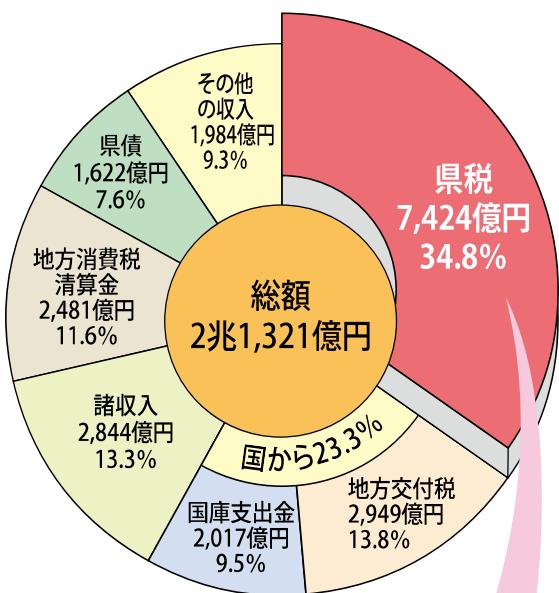
安全で安心な教育環境を整備するため、「北九州市学校施設長寿命化計画」に基づき、大規模改修（長寿命化改修）及び外壁改修などの老朽化対策や安全対策を実施します。

県、国の収入（歳入）と支出（歳出）

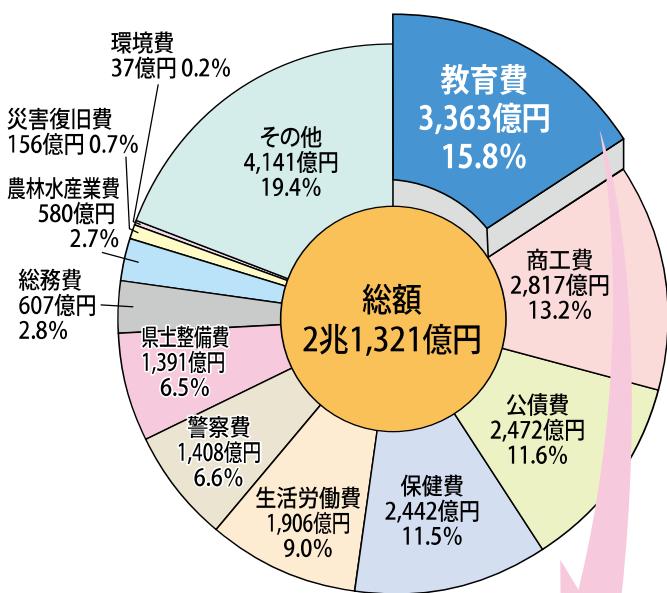
福岡県の令和6年度当初予算※

※本資料の編集時点では、令和7年度の当初予算が成立していないため、令和6年度当初予算を記載しています。

■収入（歳入）

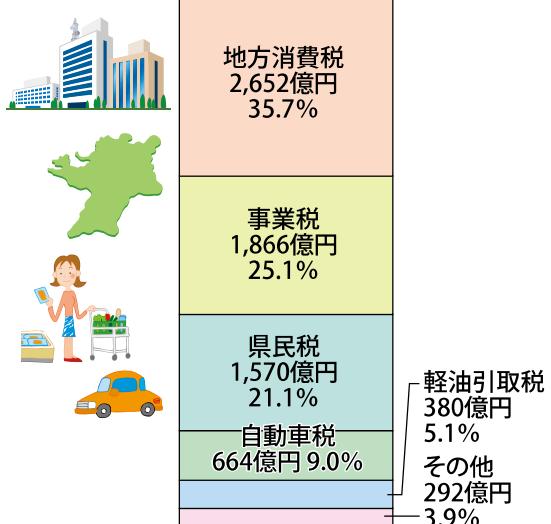


■支出（歳出）



●県税内訳

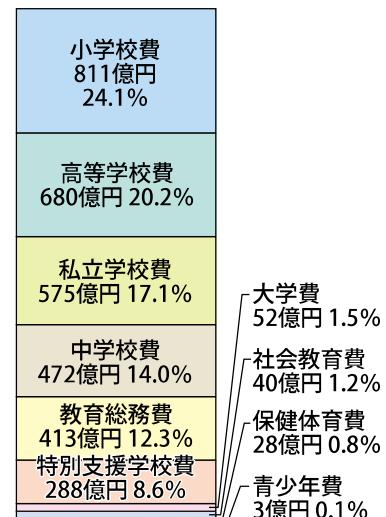
総額 7,424 億円



●教育費内訳

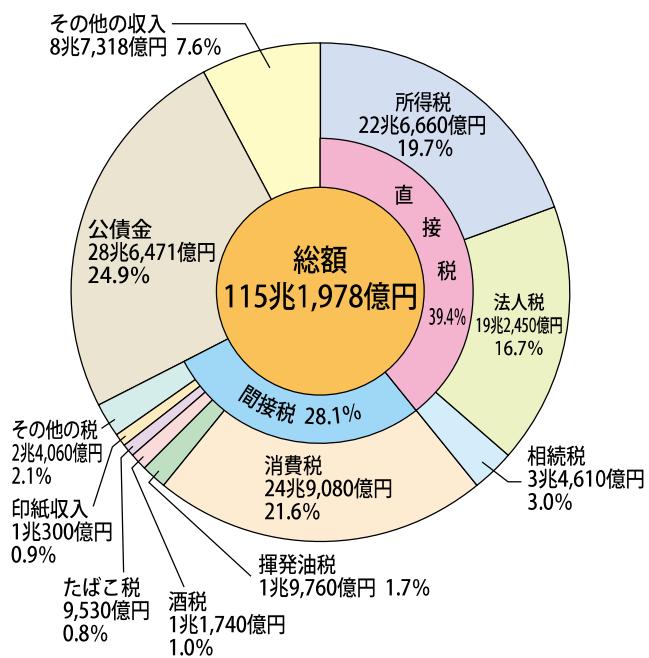
学校の建設、整備、図書教材の購入などに税金が使われています。

総額 3,363 億円

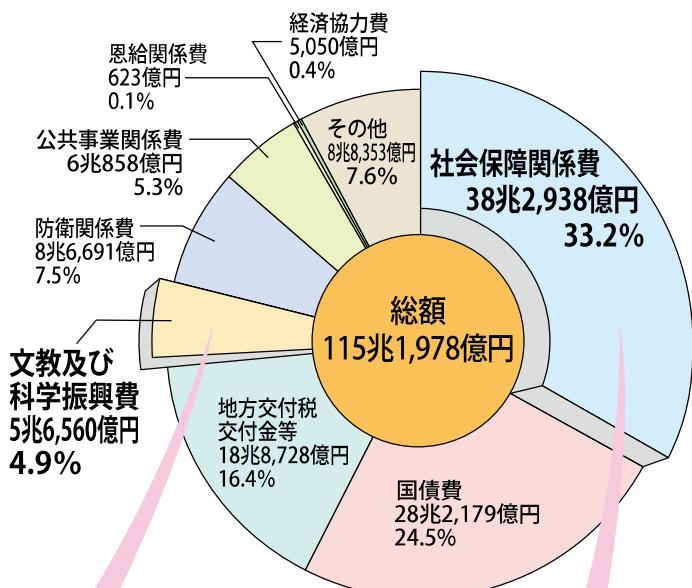


国の令和7年度当初予算

■収入(歳入)



■支出(歳出)

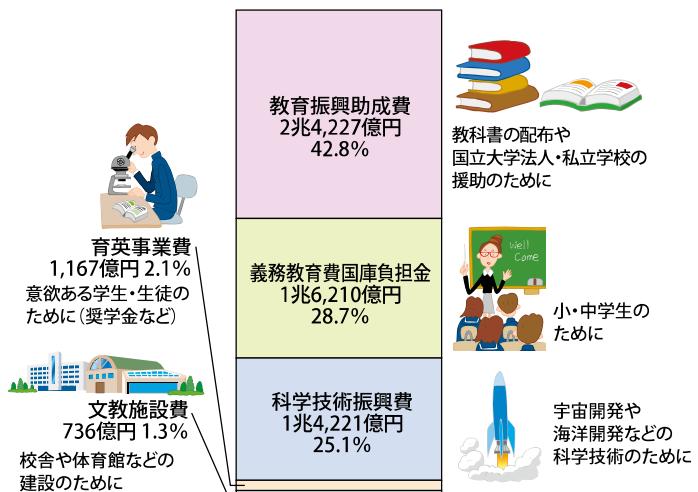


(注) 地方交付税交付金等は、
地方特例交付金を含む。

●文教及び科学振興費内訳

税金は私たちの学校教育や科学技術の発展のためにも役立てられています。

総額 5兆6,560億円



●社会保障関係費内訳

税金は私たちの健康や生活を守るためにも役立てられています。

総額 38兆2,938億円

